

# はじめに

毎年繰り返される、農作業事故。農水省が昭和46年から開始した農作業死亡事故調査によると、平成23年度は366人であり、調査開始の昭和46年に比較して100.5%とほとんど減少していない。他産業における劇的な減少と比較して際立っている。何故このように改善が進まないのだろうか。それは次のような問題が考えられる。

## 1：農作業事故の実態が不明

残念ながら、今日ただ今、日本において農作業事故が何件発生し、どのように発生しているか不明である。労災の場合は事業主責任が問われ、事故は国の管理の下に置かれ、原因究明、対策が効率良く立てられている。しかし、農作業事故はその経営形態のほとんどが個人経営、家族経営であり、事故の多くは本人の不注意に帰せられ、事故原因の調査がほとんどなされていない。そのため、的確な対策が立てられずにきた。

## 2：農業従事者の高齢化

事故の根幹にヒューマンエラーがあると言われるが、現在、日本の農業の多くは高齢者が担っている。まさに、エラーを起こしやすい人間集団で担われている。にも関わらず、このエラーを起こしやすい人たちでも働きやすい環境整備、人間的なサポート、機械や道具の開発は殆どなされていない。

昨年、農水省では「1. 農作業事故の実態が不明」に対して、「農作業事故の対面調査」を実施し、具体的に事故に遭われた人に直接面談、さらには現場検証することで、事故の実態を把握し事故対策につなげようとする事業に着手した。

昨年は、全国で153例の事故調査を実施し、今まで不明であった様々な問題点や改善すべき課題が浮かび上がってきた。しかし、全国で発生している農作業事故は、日本農村医学会が以前全国1道8県で実施した調査から推計すると年間45,000件以上である。この件数に比較すると対面調査した事例は極めて少なく、事故の全体像を把握し、的確な原因対策を立てるためには、未だこの調査は引き続き実施すべき事業である。

また、高齢者については、様々なメディアを通じて注意を喚起すべきであるが、特に文字情報による安全教育のみならず、映像でわかりやすくした教材の開発も必要である。

今年度、農水省では引き続き事故の実態把握として「農作業事故の対面調査」の実施、および高齢者向けの農作業安全教材としてのDVDの作成事業を行い、本会が受託し実施した。本報告は、これらの事業の報告である。

平成25年3月31日

一般社団法人 日本農村医学会  
理事長 藤原秀臣